



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,657	7.3	1,618	18.2	1,658	15.4	1,379	50.9
29年3月期	23,903	6.2	1,979	7.0	1,960	7.2	2,808	118.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,556百万円 (46.7%) 29年3月期 2,918百万円 (142.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	199.16		7.3	5.7	6.3
29年3月期	451.26		17.0	7.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,663	20,159	65.4	2,802.88
29年3月期	29,000	18,588	63.8	2,673.36

(参考) 自己資本 30年3月期 19,412百万円 29年3月期 18,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,636	3,817	345	2,595
29年3月期	2,109	1,590	82	3,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		33.00		37.00	70.00	462	15.5	2.8
30年3月期		33.00		37.00	70.00	486	35.1	2.6
31年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00		38.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,920	4.9	1,800	11.2	1,840	10.9	1,250	9.4	180.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,047,500 株	29年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	30年3月期	121,502 株	29年3月期	121,478 株
期中平均株式数	30年3月期	6,926,011 株	29年3月期	6,223,526 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、平成29年3月期及び平成30年3月期には29,578株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,139	4.7	1,874	3.9	1,892	2.0	1,155	16.9
29年3月期	23,062	3.7	1,951	12.2	1,930	12.8	1,391	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	166.85	
29年3月期	223.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	27,027	66.7	18,034	66.7			2,603.84	
29年3月期	26,136	66.2	17,307	66.2			2,498.84	

(参考) 自己資本 30年3月期 18,034百万円 29年3月期 17,307百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格トレンドによる原材料価格への今後の影響等懸念材料はあるものの、包装資材需要においては堅調な消費を背景に底堅く推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内においては、西日本地区のメンテナンス強化と販売促進を目的とした岡山DANGAN'S STUDIOの開設や、DANGANデモルーム・液体充填研修施設・研究開発施設としての役割を担う星川DANGAN'S STUDIOを開設し、お客様サポートサービスの向上に貢献しております。海外においては、平成28年9月にマレーシアの軟包装資材製造販売会社であるTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (以下「TLM」という。)を子会社化したことにより、売上高が増加いたしました。

一方、利益面につきましては、TLMの決算期変更に伴い連結対象期間が15ヶ月となり、3ヶ月間の工場停止期間の固定費負担の影響を受け減益となりました。なお、TLMの保有する敷地が、マレーシア政府が進める高架鉄道計画により収用され、移設に伴い進めておりました新工場建設が完了し、工場設備等の移設費用に対する収用補償金6億37百万円を特別利益、移設費用2億32百万円を特別損失へそれぞれ計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は256億57百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は16億18百万円（同18.2%減）、経常利益は16億58百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億79百万円（同50.9%減）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、お盆以降の天候不順の影響により夏物商品の終息が早まりましたが、上期前半のコンビニ向け夏物商品等の売上好調により増収となりました。

海外市場においては、米州地域は食品関連商品の売上が堅調に推移し、アジア地域ではASEAN地域にTLMが加わり、販売地域の拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は232億92百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門においては、前期末まで行われた生産性向上設備投資促進税制等の優遇税制の打ち切りや、韓国企業の設備投資計画が一巡する等のマイナス要因がありましたが、国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は23億65百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、TLMの決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日へ変更していることに伴い、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ6億62百万円増加し、296億63百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億33百万円減少し、144億12百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び売掛金が7億41百万円増加した一方で、TLMの収用補償金の入金等により未収入金が22億17百万円、設備投資等に伴う支払い等により現金及び預金が15億32百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億96百万円増加し、152億50百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が4億58百万円減少した一方で、建物及び構築物(純額)が25億5百万円、土地が12億48百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ9億8百万円減少し、95億3百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億1百万円減少し、76億9百万円となりました。これは主に、買掛金が3億2百万円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が6億87百万円、短期借入金金が3億92百万円、設備投資等に伴う支払いにより未払金が2億16百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、18億93百万円となりました。これは主に長期借入金金が1億50百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ15億71百万円増加し、201億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億92百万円、TLMの第三者割当増資等により非支配株主持分が6億74百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、25億95百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億36百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、TLMの工場移転に伴う収用補償金の受取額23億13百万円、税金等調整前当期純利益19億36百万円、減価償却費13億29百万円、仕入債務の増加額3億11百万円であります。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億13百万円、収用補償金6億37百万円、法人税等の支払額5億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億17百万円（前年同期比140.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出47億38百万円、定期預金の払戻による収入9億48百万円（純額）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億45百万円（前年同期比516.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11億40百万円、非支配株主からの払込みによる収入5億51百万円、短期借入れによる収入2億90百万円であります。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億29百万円、短期借入金の返済による支出6億89百万円、配当金の支払額4億86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	63.8	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.9	67.0	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	206.3	144.3	74.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.3	190.5	275.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等が見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等がリスクとして懸念されています。

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進展、低価格や利便性にこだわる消費志向の拡大、大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著になると見込まれます。

このような状況下、国内市場においては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービス提供が求められており、今後もより一層その傾向に拍車がかかることが予想されます。フィルムと機械の販売組織を一本化し、お客様のニーズをはじめとする情報を集約することで、時代の変化や消費者行動の変化に強い企業基盤の確立を目指すとともに、グループ全体の収益基盤として安定的な収益性の確保に繋げてまいります。海外市場においては、各市場に則した液体充填機及びフィルム開発の推進に加え、米州地域でのフィルム現地生産を視野に入れた売上拡大の諸施策の展開、東アジア地域における販売市場の拡大を行ってまいります。また、ASEAN地域では平成28年9月に子会社化したTLMの事業再構築及び液体充填機を軸とした液体包装事業の立ち上げを行ってまいります。

以上のことから、次期の連結業績の見通しは、売上高269億20百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益18億円（同11.2%増）、経常利益18億40百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（同9.4%減）を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現状、当社グループは、国内での活動が主であり、海外取引比率が僅少であることから日本基準を採用しております。

今後は、当社グループの海外展開及び株主構成並びに新たな I F R S（国際財務報告基準）適用会社の動向等を踏まえ、I F R S 適用時期について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020,198	3,487,217
受取手形及び売掛金	6,705,247	7,446,887
商品及び製品	1,767,515	1,831,345
仕掛品	735,186	769,326
原材料及び貯蔵品	384,730	378,123
未収入金	2,299,488	81,994
未収消費税等	2,742	39,287
繰延税金資産	201,626	226,892
その他	129,745	151,418
流動資産合計	17,246,481	14,412,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,980,943	10,774,775
減価償却累計額	△4,244,042	△4,532,830
建物及び構築物(純額)	3,736,900	6,241,945
機械装置及び運搬具	8,235,361	8,853,779
減価償却累計額	△5,717,300	△6,363,073
機械装置及び運搬具(純額)	2,518,061	2,490,706
工具、器具及び備品	1,252,291	1,484,878
減価償却累計額	△972,400	△1,066,922
工具、器具及び備品(純額)	279,890	417,955
土地	3,515,300	4,764,145
リース資産	513,919	465,441
減価償却累計額	△291,430	△293,964
リース資産(純額)	222,488	171,477
建設仮勘定	693,404	234,946
有形固定資産合計	10,966,046	14,321,176
無形固定資産		
のれん	13,527	10,679
ソフトウェア	152,272	100,507
その他	91,402	88,487
無形固定資産合計	257,202	199,674
投資その他の資産		
投資有価証券	385,460	520,679
長期貸付金	1,632	1,352
退職給付に係る資産	21,566	94,002
繰延税金資産	30,542	—
その他	102,392	124,890
貸倒引当金	△10,988	△10,988
投資その他の資産合計	530,606	729,936
固定資産合計	11,753,854	15,250,787
資産合計	29,000,336	29,663,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,943,015	4,245,412
短期借入金	392,298	—
1年内返済予定の長期借入金	985,690	946,268
リース債務	71,180	64,220
未払金	1,264,661	1,048,278
未払法人税等	341,440	346,561
未払消費税等	77,495	50,313
賞与引当金	408,415	434,831
役員賞与引当金	27,700	24,930
株主優待引当金	65,373	68,525
その他	1,033,943	380,271
流動負債合計	8,611,213	7,609,612
固定負債		
長期借入金	1,424,400	1,574,465
リース債務	169,941	121,049
繰延税金負債	22,043	23,965
執行役員退職慰労引当金	4,109	4,643
従業員株式給付引当金	13,508	20,508
役員株式給付引当金	17,940	24,150
退職給付に係る負債	34,261	39,351
その他	114,349	85,703
固定負債合計	1,800,553	1,893,837
負債合計	10,411,767	9,503,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,539,951	3,403,601
利益剰余金	11,744,176	12,636,669
自己株式	△298,161	△298,235
株主資本合計	18,412,212	19,168,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,081	158,029
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	59,971	125,578
退職給付に係る調整累計額	△61,492	△39,109
その他の包括利益累計額合計	103,560	244,493
非支配株主持分	72,795	747,054
純資産合計	18,588,569	20,159,829
負債純資産合計	29,000,336	29,663,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	23,903,980	25,657,272
売上原価	18,055,605	19,649,721
売上総利益	5,848,374	6,007,551
販売費及び一般管理費	3,868,573	4,388,830
営業利益	1,979,801	1,618,720
営業外収益		
受取利息	2,251	32,317
受取配当金	6,594	6,228
物品売却益	17,073	21,382
受取補償金	9,114	7,894
雑収入	8,433	13,362
営業外収益合計	43,467	81,184
営業外費用		
支払利息	11,098	13,331
売上割引	1,680	1,451
支払補償費	6,151	9,550
為替差損	25,992	15,859
株式交付費	17,378	—
貸倒引当金繰入額	150	—
雑損失	464	784
営業外費用合計	62,915	40,977
経常利益	1,960,352	1,658,926
特別利益		
固定資産売却益	3,661	75,308
投資有価証券売却益	4,751	—
収用補償金	1,511,295	637,065
特別利益合計	1,519,709	712,373
特別損失		
固定資産売却損	—	1,693
固定資産除却損	20,808	19,394
投資有価証券売却損	1,660	—
工場移転費用	—	232,991
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	—	181,157
特別損失合計	22,468	435,236
税金等調整前当期純利益	3,457,593	1,936,064
法人税、住民税及び事業税	532,693	579,117
法人税等調整額	50,762	△26,520
法人税等合計	583,456	552,596
当期純利益	2,874,136	1,383,467
非支配株主に帰属する当期純利益	65,674	4,082
親会社株主に帰属する当期純利益	2,808,462	1,379,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,874,136	1,383,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,774	52,947
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	50,767	97,683
退職給付に係る調整額	△18,347	22,382
その他の包括利益合計	44,194	173,008
包括利益	2,918,331	1,556,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,849,156	1,520,317
非支配株主に係る包括利益	69,175	36,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	△300,630	14,374,325
当期変動額					
新株の発行	1,017,646	1,017,646			2,035,293
剰余金の配当			△434,567		△434,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808,462		2,808,462
連結子会社株式の取得による持分の増減		△373,770			△373,770
自己株式の処分				2,468	2,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,017,646	643,876	2,373,895	2,468	4,037,886
当期末残高	3,426,246	3,539,951	11,744,176	△298,161	18,412,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,307	9,203	△43,144	59,366	—	14,433,692
当期変動額						
新株の発行						2,035,293
剰余金の配当						△434,567
親会社株主に帰属する当期純利益						2,808,462
連結子会社株式の取得による持分の増減						△373,770
自己株式の処分						2,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,774	50,767	△18,347	44,194	72,795	116,990
当期変動額合計	11,774	50,767	△18,347	44,194	72,795	4,154,877
当期末残高	105,081	59,971	△61,492	103,560	72,795	18,588,569

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,539,951	11,744,176	△298,161	18,412,212
当期変動額					
剰余金の配当			△486,892		△486,892
親会社株主に帰属する当期純利益			1,379,385		1,379,385
連結子会社株式の取得による持分の増減		34,270			34,270
連結子会社の増資による持分の増減		△170,620			△170,620
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△136,350	892,493	△73	756,069
当期末残高	3,426,246	3,403,601	12,636,669	△298,235	19,168,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,081	—	59,971	△61,492	103,560	72,795	18,588,569
当期変動額							
剰余金の配当							△486,892
親会社株主に帰属する当期純利益							1,379,385
連結子会社株式の取得による持分の増減							34,270
連結子会社の増資による持分の増減							△170,620
自己株式の取得							△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,947	△4	65,607	22,382	140,932	674,258	815,190
当期変動額合計	52,947	△4	65,607	22,382	140,932	674,258	1,571,260
当期末残高	158,029	△4	125,578	△39,109	244,493	747,054	20,159,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,457,593	1,936,064
減価償却費	1,200,809	1,329,874
のれん償却額	711	2,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,319	25,703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△2,770
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,442	3,151
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	519	534
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,058	7,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,203	6,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,060	5,089
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△49,259	△40,415
受取利息及び受取配当金	△8,846	△38,545
支払利息	11,098	13,331
為替差損益(△は益)	△70	545
貸倒引当金繰入額	150	—
株式交付費	17,378	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,661	△73,614
有形固定資産除却損	19,981	19,394
無形固定資産除却損	826	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,091	—
収用補償金	△1,511,295	△637,065
売上債権の増減額(△は増加)	△449,157	△713,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,511	△89,496
仕入債務の増減額(△は減少)	124,674	311,160
未収消費税等の増減額(△は増加)	991	△34,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,182	△27,181
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,723	△71,109
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,409	△48,019
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8,304	△236
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△95,648	△28,646
その他	67	—
小計	2,601,796	1,855,341
利息及び配当金の受取額	9,076	37,454
収用補償金の受取額	—	2,313,018
利息の支払額	△11,070	△13,178
法人税等の支払額	△490,323	△555,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109,480	3,636,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,740,819	△3,192,749
定期預金の払戻による収入	4,440,766	4,140,871
貸付金の回収による収入	611	425
有形固定資産の取得による支出	△2,268,590	△4,738,495
有形固定資産の売却による収入	3,933	78,824
無形固定資産の取得による支出	△48,203	△25,961
有形固定資産の除却による支出	△594	—
投資有価証券の取得による支出	△6,946	△56,828
投資有価証券の売却による収入	20,733	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,323	—
その他	△9,373	△23,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,160	△3,817,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	290,620
短期借入金の返済による支出	—	△689,562
長期借入れによる収入	—	1,140,000
長期借入金の返済による支出	△1,011,696	△1,029,357
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△432,389	—
株式の発行による収入	2,017,914	—
セール・アンド・リースバックによる収入	14,818	—
リース債務の返済による支出	△65,432	△72,097
配当金の支払額	△440,298	△486,892
自己株式の取得による支出	—	△73
非支配株主からの払込みによる収入	—	551,876
非支配株主への払戻による支出	—	△50,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,916	△345,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,280	△58,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,516	△584,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,396	3,179,912
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,912	2,595,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当連結会計年度	88,010千円、29,578株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	合計
21,266,519	1,397,289	1,240,171	23,903,980

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	合計
22,033,698	2,077,838	1,545,735	25,657,272

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	合計
11,306,529	2,933,285	81,360	14,321,176

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,673円36銭	2,802円88銭
1株当たり当期純利益金額	451円26銭	199円16銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 29,578株

当連結会計年度 29,578株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 29,896株

当連結会計年度 29,578株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,808,462	1,379,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,808,462	1,379,385
普通株式の期中平均株式数(株)	6,223,526	6,926,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成30年6月27日付予定)

監査役の変動

・新任監査役候補

社外監査役 山口 さやか (新任)

・退任予定監査役

社外監査役 平間 良一 (任期満了)